

慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resources

Title	国内中堅製薬企業における研究開発のマネジメントコントロールについて - H社における研究開発経営資源の最適配分 -
Sub Title	
Author	長野, 英治(Chiyouno, Hideharu) 柴田, 典男(Shibata, Norio)
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2005
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2005年度経営学 第2069号 不可
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002005-2069

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論文要旨

所属ゼミ	柴田 研究会	学籍番号	80430694	氏名	長野 英治
(論文題名)					
国内中堅製薬企業における研究開発のマネジメントコントロールについて —H社における研究開発経営資源の最適配分—					
(内容の要旨)					
製薬企業H社では過去15年間で数百億円の研究開発費を投入しながら期待したリターンが得られておらず研究開発マネジメントの改善が大きな課題である。本論文ではマネジメントコントロールの立場から、よりよい研究開発マネジメントを実施するための経営資源配分について提言する。この目的のため、H社にとって理想的な経営資源配分はどうあるべきかを導きだすべく①研究開発費管理②運営手法③無形資産の3つの観点から調査研究を行った。					
①研究開発費管理では、研究開発費当りの医薬品承認数の最大化すなわち効率性の向上について検討した。手法はシミュレーションを行い、モンテカルロ法及び定常状態における経営資源投入量見積の2種を行った。モンテカルロ法では費用及び収益を確率変数とし、医薬品開発の各段階（探索、前臨床、臨床等）での次段階への移行率を変化させて事業価値を評価した。研究開発業務が定常状態とした場合のシミュレーションでも同様の検討を行い、経営資源投入量を見積もった。その結果、初期の探索段階での絞り込み強化が、費用と人員を多く投入しなければならない臨床段階での脱落を防止し、研究開発の効率性向上に有効であることが示された。					
②運営手法については、文献およびインタビューにより、最適な研究開発の経営資源配分を実現するマネジメントコントロールシステムや組織体系について実態調査を行った。対象とした企業は、研究開発を行っている企業のみならず、受注生産企業のような、新たな価値提供に伴う経営資源投入量と期間の不確実性が存在する、言い換えると予算と実績の差異が生じやすい、創造性が要求される企業も含めた。この実態調査により以下の結論を得た。精密なマネジメントコントロールを行うには望ましい状態が達成されると見込まれる「予算」が編成させるまですなわち「予算案（代替案）」を繰り返し検討可能な人間が必要である。すなわち研究開発であれば研究開発に造詣が深い人間が予算編成を担当すべきである。また研究開発成果というアウトプットを最大化するためには適切な直接部門と間接部門での資源配分が必要である。					
③無形資産に関しては、研究開発業務を通じて蓄積されるべき「知的資産」の減耗について、その原因と対策について検討した。H社では無視できない程度の知的資産の減耗がみられ、知的資産価値向上の施策実施が必要である。					
今回の調査研究により、H社の研究開発マネジメントを改善するには、直面する研究開発テーマの推進及び絞込みだけでなく、知的資産の価値向上や運営手法の改善にも経営資源を投入し、研究開発組織としての能力を向上させるべきとの結論を得た。					